



2023年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
東・名

上場会社名 株式会社ヨシックスホールディングス 上場取引所
コード番号 3221 URL <https://yossix.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)吉岡 昌成
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室室長 (氏名)松岡 龍司 (TEL)052(932)8431
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,315	100.6	375	-	1,448	△44.6	966	△42.1
2022年3月期第3四半期	6,140	-	△2,166	-	2,613	-	1,669	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 967百万円(△42.1%) 2022年3月期第3四半期 1,669百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	94.87	94.65
2022年3月期第3四半期	161.78	161.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	12,471	8,794	70.5	851.94
2022年3月期	11,787	8,247	70.0	799.04

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,794百万円 2022年3月期 8,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2023年3月期	-	12.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,093	87.5	1,097	-	2,051	△33.0	1,333	△28.2	129.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	10,323,200	2022年3月期	10,322,200
2023年3月期3Q	351	2022年3月期	351
2023年3月期3Q	10,192,622	2022年3月期3Q	10,321,891

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 「株式需給緩衝信託®」が保有していた当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q 129,241株、2022年3月期3Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化、食糧、原油高や円安に起因する輸入物価の上昇、海外景気の下振れ懸念などにより依然として先行き不安定な状況が続いております。

外食産業におきましては、燃料価格高騰や物価高による、光熱費を始めとした営業費用の増加の影響を受けており、収益、費用の両面において厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、感染防止策を実施しながら新規出店及び業態転換を実施いたしました。飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店15店舗を実施し、店舗数が297店舗（フランチャイズ含む）、総店舗数の89.7%を占め、当業態の売上高は11,036百万円となりました。また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が23店舗、総店舗数の6.9%となり、当業態の売上高は558百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店15店舗、退店10店舗を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は331店舗（フランチャイズ含む）となりました。その上で、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,315百万円（前年同期比100.6%増）、営業利益は375百万円（前年同期は営業損失2,166百万円）、経常利益は1,448百万円（前年同期比44.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は966百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

一方、建装事業につきましてはグループ会社の強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,471百万円、負債は3,677百万円、純資産は8,794百万円であり、自己資本比率は70.5%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、9,100百万円となりました。これは主に現金及び預金が695百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、3,371百万円となりました。これは主に建物及び構築物が66百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、2,911百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が839百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、765百万円となりました。これは主に長期借入金150百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、8,794百万円となりました。これは主に利益剰余金が546百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに堅調に推移いたしましたので、2022年5月12日に公表いたしました通期業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440,084	8,135,440
売掛金	256,465	420,157
原材料及び貯蔵品	144,846	218,048
その他	621,228	327,144
流動資産合計	8,462,625	9,100,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,877,510	1,944,092
その他(純額)	495,875	509,136
有形固定資産合計	2,373,386	2,453,228
無形固定資産		
のれん	218,500	184,000
その他	3,924	3,592
無形固定資産合計	222,424	187,592
投資その他の資産	729,459	730,279
固定資産合計	3,325,270	3,371,100
資産合計	11,787,895	12,471,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,793	1,221,285
1年内返済予定の長期借入金	134,988	124,992
未払法人税等	987,029	26,665
その他	1,127,171	1,538,915
流動負債合計	2,630,982	2,911,858
固定負債		
長期借入金	192,112	41,696
役員退職慰労引当金	488,930	510,255
その他	228,222	213,659
固定負債合計	909,264	765,610
負債合計	3,540,246	3,677,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,989	336,084
資本剰余金	364,094	364,189
利益剰余金	7,547,265	8,093,756
自己株式	△712	△712
株主資本合計	8,246,636	8,793,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	1,105
その他の包括利益累計額合計	1,012	1,105
純資産合計	8,247,648	8,794,421
負債純資産合計	11,787,895	12,471,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,140,030	12,315,466
売上原価	2,129,510	4,387,974
売上総利益	4,010,520	7,927,491
販売費及び一般管理費	6,177,488	7,552,267
営業利益又は営業損失(△)	△2,166,968	375,224
営業外収益		
協賛金収入	195,920	135,787
雇用調整助成金	1,608,324	179,509
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	2,958,801	777,368
その他	17,811	20,686
営業外収益合計	4,780,857	1,113,351
営業外費用		
支払利息	21	102
自己株式取得費用	-	21,271
自己株式処分費用	-	16,456
その他	65	2,596
営業外費用合計	87	40,426
経常利益	2,613,802	1,448,149
特別利益		
固定資産売却益	3,260	2,099
受取補償金	28,000	-
特別利益合計	31,260	2,099
特別損失		
固定資産除却損	1,419	870
減損損失	5,091	27,130
その他	-	2,400
特別損失合計	6,511	30,400
税金等調整前四半期純利益	2,638,551	1,419,849
法人税、住民税及び事業税	759,235	470,845
法人税等調整額	209,420	△17,950
法人税等合計	968,655	452,894
四半期純利益	1,669,895	966,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669,895	966,954

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,669,895	966,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	92
その他の包括利益合計	△51	92
四半期包括利益	1,669,844	967,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,669,844	967,046

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託®(以下「本信託」という。)により、第1四半期連結会計期間において、500,000株の自己株式の取得を行い、自己株式が1,271,500千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間に本信託における自己株式は全て売却しております。詳細については、「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託®の設定)

当社は新市場区分としてプライム市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託®(以下「本信託」という。)により、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場へ売却しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第23号平成19年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成27年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、第1四半期連結会計期間に当社株式500,000株を1,271,500千円で取得した後、当第3四半期連結累計期間に本信託における自己株式は全て売却しております。

また、当第3四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。